

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

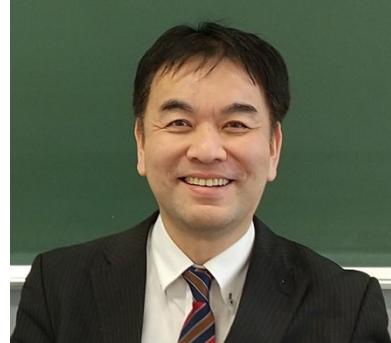
(公営企業関係)

○登録者情報

伊関 友伸 (いせき ともとし)

所在地 埼玉県坂戸市けやき台 1-1

組織名・所属 役職 城西大学経営学部教授



略歴

1984年、東京都立大学法学部法律学科卒業。

2001年、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。

1987年、埼玉県庁に入庁し、県民部県民総務課調査係、大利根町企画財政課長(県派遣)、総合政策部計画調整課主査、健康福祉部社会福祉課地域福祉担当主査、県立精神保健総合センター総務職員担当主幹等を務める。

2004年に城西大学経営学部准教授に転じる。

2011年同教授。

2021年度総務省、持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会構成員。

研究分野は行政学。研究テーマは自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。

博士(福祉経営)日本福祉大学より授与。

著書『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい)

『人口減少・地域消滅時代の 自治体病院経営改革』(ぎょうせい)

『自治体病院の歴史—住民医療の歩みとこれから』(三輪書店)、

『まちの病院がなくなる!? 地域医療の崩壊と再生』(時事通信社)、

『まちに病院を!』(岩波ブックレット)など。

全国市長会機関誌「市政」に「スクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道」を連載中。



○主な取組内容・実績

経営改善、医師不足問題への対応

北海道夕張市、中標津町、茨城県、埼玉県さいたま市、埼玉県東松山市、神奈川県横浜市、富山県朝日町、福井県高浜町、静岡県掛川市・袋井市病院企業団、愛知県津島市、京都府京丹後市、兵庫県高砂市、鳥取県日南町、宮崎県延岡市ほか多数

病院統合再編問題への対応

石川県加賀市、滋賀県東近江市、兵庫県加古川市ほか多数

ローコスト病院建築への対応

岐阜県下呂市、栃木県栃木市、茨城県筑西市、三重県南伊勢町、香川県三豊市、福岡県公立八女総合病院企業団ほか多数

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 伊関友伸

【公営企業関係】

下記のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 水道事業	11 船舶事業
2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
3 工業用水道事業	13 市場事業
4 軌道事業	14 と畜場事業
5 自動車運送事業	15 観光施設事業
6 鉄道事業	16 宅地造成事業
7 電気事業	17 駐車場整備事業
8 ガス事業	18 介護サービス事業
○ 9 病院事業	19 その他事業()
10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
2 DXの取組	9 料金改定
3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
4 経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
○ 5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
6 上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
7 第三セクターの経営健全化	14 その他()
水道事業・工業用水道事業	
1 水道料金関係(滞納整理等)	○ 1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
2 アセットマネジメント	○ 2 医師等の確保・働き方改革
3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○ 3 経営形態の見直し
4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○ 4 経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	
1 運転手・技術職員の確保対策	○ 5 診療報酬の最適化
2 運転手の労務管理	○ 6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
3 車両(船舶)整備の低コスト化	○ 7 病院建設費のコスト削減 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し (公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
電気事業・ガス事業	
1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
2 原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 固定資産台帳の整備・早期更新	
2 財務書類の整備・早期作成	
3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
4 公共施設マネジメントへの活用	
5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化・統合・廃止等)の支援	
3 全般的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
4 総合管理計画の予算編成等への活用	
5 その他()	

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 DXの機運醸成	
2 情報システムの標準化・共通化	
3 マイナンバーカードの利活用の推進	
4 行政手続のオンライン化	
5 データ利活用・EBPM	
6 BPR・業務改革	
7 自治体職員のデジタル人材への育成	
8 外部デジタル人材の確保	
9 セキュリティ対策	
10 その他()	

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
2 地域共生・地域裨益型再エネの立地	
3 公共施設等の業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
5 ゼロカーボン・ドライブ	
6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
9 その他()	